



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 安田倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 信行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 ゆかり

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,468	11.7	784	87.8	845	81.6	565	97.2
30年3月期第1四半期	10,264	2.7	417	28.9	465	25.2	286	13.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,347百万円 (51.9%) 30年3月期第1四半期 2,801百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.24	
30年3月期第1四半期	9.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	122,376	67,406	54.9
30年3月期	120,092	66,265	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 67,163百万円 30年3月期 66,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		7.00	14.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	7.3	1,100	12.1	1,450	14.5	930	10.8	31.64
通期	45,200	5.2	2,400	4.6	3,100	5.1	2,000	3.2	68.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	30,360,000 株	30年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	964,676 株	30年3月期	964,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	29,395,324 株	30年3月期1Q	29,505,458 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済情勢にあつて、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きは堅調に推移したものの企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの賃料水準は小幅な上昇に留まるなど、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、当事業年度が最終年度となる「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、国内外において物流施設の増強による事業基盤の強化を図り、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに保有資産の再開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前事業年度に新たな物流施設・ホテル及び商業施設ビルが稼働したことに伴い、物流事業・不動産事業とも前年同期比で増収増益となりました。営業収益は前年同期比1,203百万円増(11.7%増)の11,468百万円、営業利益は前年同期比366百万円増(87.8%増)の784百万円、経常利益は前年同期比379百万円増(81.6%増)の845百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比278百万円増(97.2%増)の565百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、既存顧客の取引拡大や前事業年度に新設した物流施設の稼働により倉庫作業料や陸運料、国際貨物取扱料などで増収となったことに加え、前年同期には物流施設の新設に伴う租税公課があったこともあり、営業収益は前年同期比977百万円増(10.9%増)の9,961百万円、セグメント利益は前年同期比252百万円増(53.2%増)の727百万円となりました。

不動産事業では、前事業年度に竣工したホテル及び商業施設ビルの稼働による不動産賃貸料の増収などにより、営業収益は前年同期比237百万円増(17.0%増)の1,633百万円、セグメント利益は前年同期比93百万円増(21.9%増)の521百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増の122,376百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増の54,969百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1,141百万円増の67,406百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減の54.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,389百万円増の6,265百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により、1,726百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により676百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により339百万円の資金収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って、連結業績予想については、平成30年5月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,893	6,282
受取手形及び営業未収金	6,642	7,191
その他	1,069	631
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,603	14,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,056	32,669
機械装置及び運搬具(純額)	1,204	1,161
工具、器具及び備品(純額)	623	610
土地	22,543	22,605
建設仮勘定	416	428
有形固定資産合計	57,844	57,476
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	1,736	1,701
無形固定資産合計	2,752	2,717
投資その他の資産		
投資有価証券	45,351	46,568
繰延税金資産	306	279
その他	1,257	1,255
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	46,891	48,079
固定資産合計	107,488	108,273
資産合計	120,092	122,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,998	4,963
短期借入金	4,150	4,150
1年内返済予定の長期借入金	4,427	4,503
未払法人税等	537	134
未払費用	1,086	805
その他	1,392	1,299
流動負債合計	15,593	15,855
固定負債		
長期借入金	19,517	19,979
繰延税金負債	12,353	12,820
退職給付に係る負債	2,040	2,001
長期預り敷金保証金	3,988	3,988
その他	333	323
固定負債合計	38,234	39,113
負債合計	53,827	54,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	31,148	31,508
自己株式	△773	△773
株主資本合計	36,781	37,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,195	30,037
為替換算調整勘定	△143	△201
退職給付に係る調整累計額	189	186
その他の包括利益累計額合計	29,241	30,023
非支配株主持分	242	242
純資産合計	66,265	67,406
負債純資産合計	120,092	122,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
保管料	1,537	1,638
倉庫作業料	1,958	2,237
陸運料	2,745	2,976
国際貨物取扱料	1,828	2,032
物流賃貸料	407	411
不動産賃貸料	966	1,115
その他	820	1,056
営業収益合計	10,264	11,468
営業原価		
作業費	4,731	5,288
人件費	1,748	1,813
賃借料	535	558
租税公課	229	228
減価償却費	521	601
その他	1,308	1,529
営業原価合計	9,075	10,021
営業総利益	1,189	1,446
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	310	299
福利厚生費	56	58
退職給付費用	9	9
減価償却費	28	22
支払手数料	113	90
租税公課	98	31
その他	155	149
販売費及び一般管理費合計	771	661
営業利益	417	784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	113
雑収入	12	15
営業外収益合計	111	129
営業外費用		
支払利息	56	60
雑支出	7	8
営業外費用合計	64	68
経常利益	465	845
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	8	14
中途解約損	10	-
特別損失合計	19	14
税金等調整前四半期純利益	450	832

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	85	144
法人税等調整額	77	120
法人税等合計	163	264
四半期純利益	287	567
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	565

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	287	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,580	841
為替換算調整勘定	△65	△58
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	2,514	779
四半期包括利益	2,801	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803	1,347
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450	832
減価償却費	549	623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△43
受取利息及び受取配当金	△99	△114
支払利息	56	60
固定資産廃棄損	8	14
売上債権の増減額 (△は増加)	436	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144	969
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	26	0
その他	△519	402
小計	780	2,190
利息及び配当金の受取額	99	113
利息の支払額	△55	△59
法人税等の支払額	△734	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242	△600
無形固定資産の取得による支出	△51	△51
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△34	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	-
短期借入金の返済による支出	△200	-
長期借入れによる収入	700	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,318	△1,159
配当金の支払額	△200	△199
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	3,897	4,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,823	6,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,975	1,289	10,264	-	10,264
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	106	115	△115	-
計	8,983	1,396	10,379	△115	10,264
セグメント利益	474	427	902	△484	417

(注) 1. セグメント利益の調整額△484百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,955	1,513	11,468	-	11,468
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	120	126	△126	-
計	9,961	1,633	11,594	△126	11,468
セグメント利益	727	521	1,248	△463	784

(注) 1. セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。